

株式会社ノーチラス・テクノロジーズ
貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	329,490	流 動 負 債	78,487
現金及び預金	144,722	未払金	51,904
売掛金	182,888	未払費用	1,954
前払費用	1,879	賞与引当金	6,888
その他	0	未払消費税等	7,411
		未払法人税等	290
		その他	10,037
固 定 資 産	293,303	負 債 合 計	78,487
有形固定資産	11,171	純 資 産 の 部	
建物附属設備	9,983	株 主 資 本	544,306
工具器具備品	10,669	資本金	45,000
減価償却累計額	△9,481	資本剰余金	1,237,113
無形固定資産	2,132	資本準備金	30,000
電話加入権	1,473	その他資本剰余金	1,207,113
ソフトウェア	659	利益剰余金	△616,609
投資その他の資産	280,000	その他利益剰余金	△616,609
関係会社株式	280,000	繰越利益剰余金	△616,609
長期未収入金	630	自己株式	△121,196
貸倒引当金	△630	純 資 産 合 計	544,306
資 産 合 計	622,794	負債純資産合計	622,794

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しております。

個別注記表

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。また、少額の減価償却資産（取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して 3 年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3 年）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数は、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5 年）、その他の無形固定資産については、法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産（取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して 3 年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③品質保証引当金 契約不適合担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため、個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積額を計上しております。

④受注損失引当金 受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当事業年度末で将来の特定の損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純利益

7,674 千円

以上